

2025年7月25日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

～ 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2025年6月度調査レポートの公表 ～
事業承継を望んでいる中小企業は半数以下に減少し、約7社に1社が廃業を予定
最大の課題は「後継者の選定、育成」で、事業承継には計画的・長期的な準備が必要

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。
今般、「事業承継」について調査した2025年6月度レポートを公表します。

■2025年6月度の景況感

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲12.9pt（前月差▲0.1pt）と悪化したものの、「将来の見通し」（将来DI）は▲0.4pt（前月差+0.2pt）と改善しました。

■事業承継

- ・「事業承継したい」と回答した企業は47%となり、前回調査（2024年5月）から減少。一方「廃業予定」と回答した企業は14%と増加しました。
「従業員5人以下」の企業では、「廃業予定」との回答が他と比較して高くなっています。
- ・「事業承継の課題」について、「後継者が決定している企業」は「後継者の育成」が54%と最も多い回答となる一方、「後継者未定」や「未検討」の企業では、「後継者の選定・確保」が最も多い回答（後継者未定：70%、未検討：48%）となりました。
また「M&Aを検討」している企業では「従業員の理解（26%）」との回答が他と比較して高くなっています。

専門家意見



神戸大学経済経営研究所 柴本 昌彦 教授 <調査監修>

今回の調査では「事業承継せず、廃業を予定する企業」が増加しています。特に小規模の企業で割合が高くなっており、中小企業の将来が危ぶまれる兆候です。その大きな障壁は「後継者の選定・育成」であることがわかります。

「事業承継したいが廃業予定」、「事業承継を未検討」の企業が約4割以上ありますが、これらの企業が「事業承継」に取り組む意向を持つためにも、「後継者問題」を解決できるような支援が必要と考えます。

事業承継には「計画的・長期的」に取り組むことが求められます。信頼できる相談先・サポートに役立つサービスを活用することも重要です。

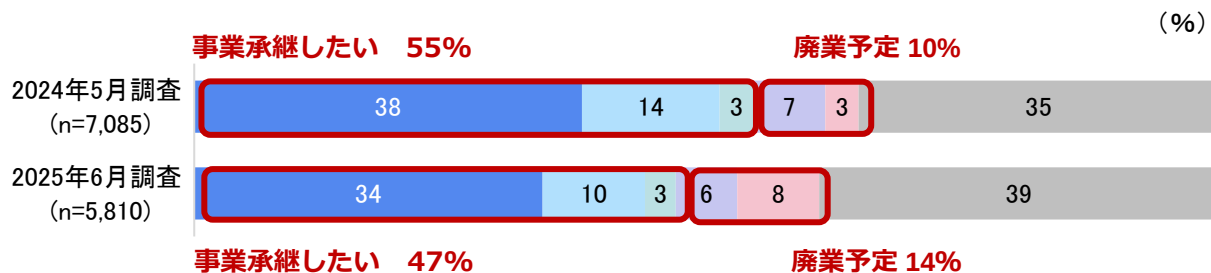
<調査概要>

- 調査期間 : 2025年6月2日～同6月27日
- 調査対象 : 全国の企業経営者 6,240社 (うち約5割が当社ご契約企業)
- 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- 調査内容 : 景況感、事業承継

① 事業承継の意向

<全体>

- 事業承継したい(後継者決定済み)
- 事業承継したい(後継者未定)
- 事業承継したい(M&Aを検討)
- 廃業予定
- 事業承継したいが廃業予定
- 未検討



<従業員規模別>

	回答件数	事業承継したい(後継者決定済み)	事業承継したい(後継者未定)	事業承継したい(M&Aを検討)	事業承継したいが廃業予定	廃業予定	未検討	(%)
5人以下	2,939	26	11	3	10	14	37	24%
6～10人	1,048	39	11	4	2	3	42	
11～20人	785	45	10	3	1	2	39	
21人以上	947	46	7	4	1	1	41	

② 事業承継の課題 ※①で「事業承継したい」「未検討」と回答した方

<事業承継の意向別>

※複数回答 (%)

	回答件数	後継者の育成 (経営者としての知識・スキル)	後継者の選定・確保	顧客・取引先・金融機関との関係維持	後継者への株式・経営資源の譲渡	事業や業界の将来性	従業員の理解
事業承継したい(後継者決定済)	1,917	54	14	27	25	20	13
事業承継したい(後継者未定)	540	41	70	19	13	18	13
事業承継したい(M&Aを検討)	184	20	40	28	13	15	26
未検討	2,128	39	48	16	14	21	12

大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2025年6月度調査レポート

事業承継を望んでいる中小企業は半数以下に減少し、約7社に1社が廃業を予定
最大の課題は「後継者の選定、育成」で、事業承継には計画的・長期的な準備が必要

■景況感（P3～）

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲12.9pt（前月差▲0.1pt）と悪化したものの、「将来の見通し」（将来DI）は▲0.4pt（前月差+0.2pt）と改善しました。

■事業承継（P7～）

- ・「事業承継したい」と回答した企業は47%となり、前回調査（2024年5月）から減少。一方「廃業予定」と回答した企業は14%と増加しました。「従業員5人以下」の企業では「廃業予定」との回答が他と比較して高くなっています。
- ・「事業承継の課題」について、「後継者が決定している企業」は「後継者の育成」が54%と最も多い回答となる一方、「後継者未定」や「未検討」の企業では、「後継者の選定・確保」が最も多い回答（後継者未定：70%、未検討：48%）となりました。
また「M & Aを検討」している企業では「従業員の理解（26%）」との回答が他と比較して高くなっています。



大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・ 調査期間	： 2025年6月2日～6月27日
・ 調査対象	： 全国の企業経営者 6,240社（うち約5割が当社ご契約企業）
・ 調査方法	： 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・ 調査内容	： [定例] 景況感 [個別テーマ] 事業承継

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		6,240 (100.0)	204	522	619	923	578	585	1,073	579	279	878
業種	製造業	1,116 (17.9)	16	67	126	137	150	157	261	77	38	87
	建設業	1,454 (23.3)	54	148	161	178	139	128	187	150	71	238
	卸・小売業	1,342 (21.5)	41	101	108	198	103	116	257	131	76	211
	サービス業	2,086 (33.4)	83	176	198	380	166	159	337	195	83	309
	その他	156 (2.5)	8	16	20	18	14	13	18	16	5	28
	無回答	86 (1.4)	2	14	6	12	6	12	13	10	6	5
従業員規模	5人以下	3,151 (50.5)	95	259	341	498	246	294	534	269	132	483
	6～10人	1,123 (18.0)	29	86	102	163	106	112	189	112	59	165
	11～20人	840 (13.5)	31	73	91	111	88	71	154	80	40	101
	21人以上	1,023 (16.4)	46	84	78	135	130	95	179	108	44	124
	無回答	103 (1.7)	3	20	7	16	8	13	17	10	4	5

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	677 (10.8)	40歳未満	242 (3.9)	男性	5,638 (90.4)
10～30年未満	1,320 (21.2)	40歳代	1,018 (16.3)	女性	496 (7.9)
30～50年未満	1,698 (27.2)	50歳代	1,929 (30.9)	無回答	106 (1.7)
50～100年未満	2,035 (32.6)	60歳代	1,624 (26.0)		
100年以上	287 (4.6)	70歳以上	1,238 (19.8)		
無回答	223 (3.6)	無回答	189 (3.0)		

<調査結果のご利用にあたって>

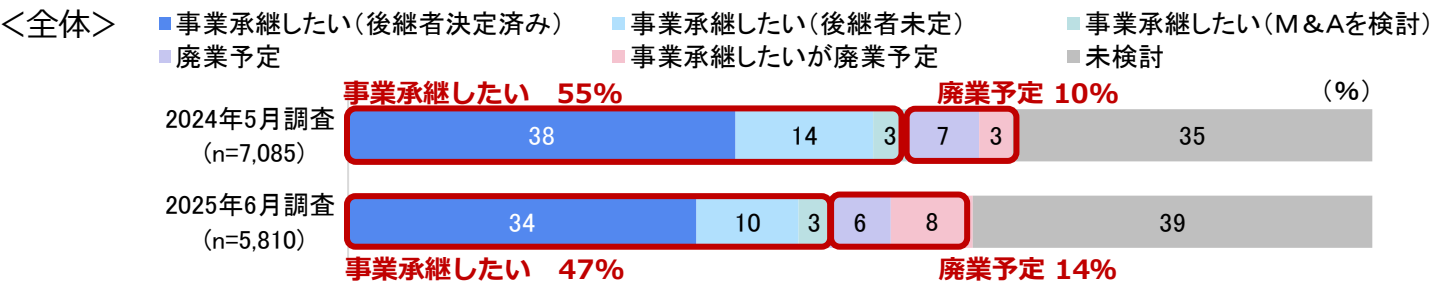
- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2025年6月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2025年6月度調査のポイント

事業承継

- 「事業承継したい」と回答した企業は47%となり、前回調査（2024年5月）から減少。一方、「廃業予定」と回答した企業は14%と増加しました。「従業員5人以下」の企業では「廃業予定」と回答した割合が他と比較して高くなっています。
- 「事業承継の課題」について、「後継者が決定している企業」は「後継者の育成」が54%と最も多い回答となる一方、「後継者未定」や「未検討」の企業では、「後継者の選定・確保」が最も多い回答（後継者未定：70%、未検討：48%）となりました。また「M&Aを検討」している企業では「従業員の理解（26%）」との回答が他と比較して高くなっています。

① 事業承継の意向



＜従業員規模別＞

	回答 件数	事業承継したい(後継者決定済み)	事業承継したい(後継者未定)	事業承継したい(M&Aを検討)	廃業予定	事業承継したいが廃業予定	未検討	(%)
5人以下	2,939	26	11	3	10	14	37	24%
6～10人	1,048	39	11	4	2	3	42	
11～20人	785	45	10	3	1	2	39	
21人以上	947	46	7	4	1	1	41	

② 事業承継の課題 ※①で「事業承継したい」「未検討」と回答した方

＜事業承継の意向別＞

※複数回答
(%)

	回答 件数	後継者の育成 (経営者としての 知識・スキル)	後継者の 選定・確保	顧客・取引先・ 金融機関との 関係維持	後継者への 株式・経営資源 の譲渡	事業や業界の 将来性	従業員の 理解
事業承継したい (後継者決定済)	1,917	54	14	27	25	20	13
事業承継したい (後継者未定)	540	41	70	19	13	18	13
事業承継したい (M&Aを検討)	184	20	40	28	13	15	26
未検討	2,128	39	48	16	14	21	12

専門家意見

今回の調査では「事業承継せず廃業を予定する企業」が増加しています。特に小規模の企業で割合が高くなっており、中小企業の将来が危ぶまれる兆候です。その大きな障壁は「後継者の選定・育成」であることがわかります。「事業承継したいが廃業予定」、「事業承継を未検討」の企業が約4割以上ありますが、これらの企業が「事業承継」に取り組む意向を持つためにも、「後継者問題」を解決できるような支援が必要と考えます。

事業承継には「計画的・長期的」に取り組むことが求められます。信頼できる相談先・サポートに役立つサービスを活用することも重要です。



神戸大学
経済経営研究所
教授 柴本 昌彦

I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」（業況DI）は▲12.9pt（前月差▲0.1pt）と2ヵ月連続で悪化しました。一方、「将来の見通し」（将来DI）は▲0.4pt（前月差+0.2pt）と2ヵ月連続で改善しました。
- 「売上高（前月差+0.1pt）」「利益（前月差+0.3pt）」「資金繰り（前月差+1.4pt）」はいずれも改善しました。

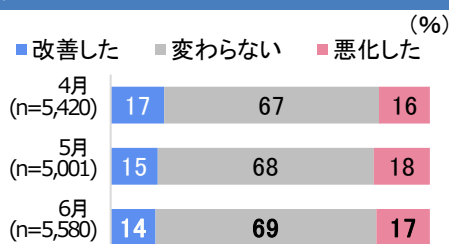
現在の業況

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI	前月差
2025年4月 (n=5,460)	12 63 25	▲12.3pt	+ 0.8pt
5月 (n=5,053)	12 64 25	▲12.8pt	▲ 0.5pt
6月 (n=5,647)	12 63 25	▲12.9pt	▲ 0.1pt

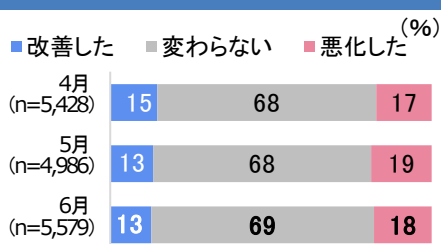
将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2025年4月 (n=5,428)	14 70 16	▲ 1.3pt	▲ 1.2pt
5月 (n=5,030)	15 69 16	▲ 0.6pt	+ 0.7pt
6月 (n=5,641)	15 70 15	▲ 0.4pt	+ 0.2pt

売上高



利益



資金繰り



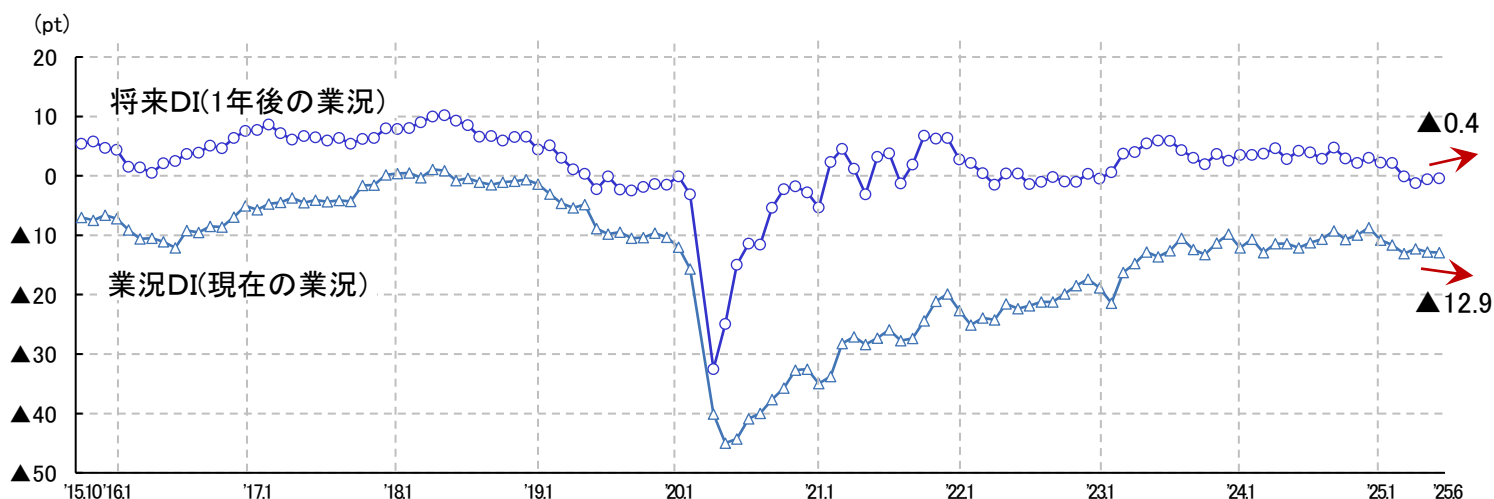
調査月	売上高DI	前月差
2025年4月	0.8pt	+ 1.5pt
5月	▲ 2.9pt	▲ 3.7pt
6月	▲ 2.8pt	+ 0.1pt

調査月	利益DI	前月差
2025年4月	▲ 2.6pt	+ 1.9pt
5月	▲ 5.5pt	▲ 2.9pt
6月	▲ 5.2pt	+ 0.3pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2025年4月	▲ 2.0pt	+ 2.5pt
5月	▲ 3.8pt	▲ 1.8pt
6月	▲ 2.4pt	+ 1.4pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】

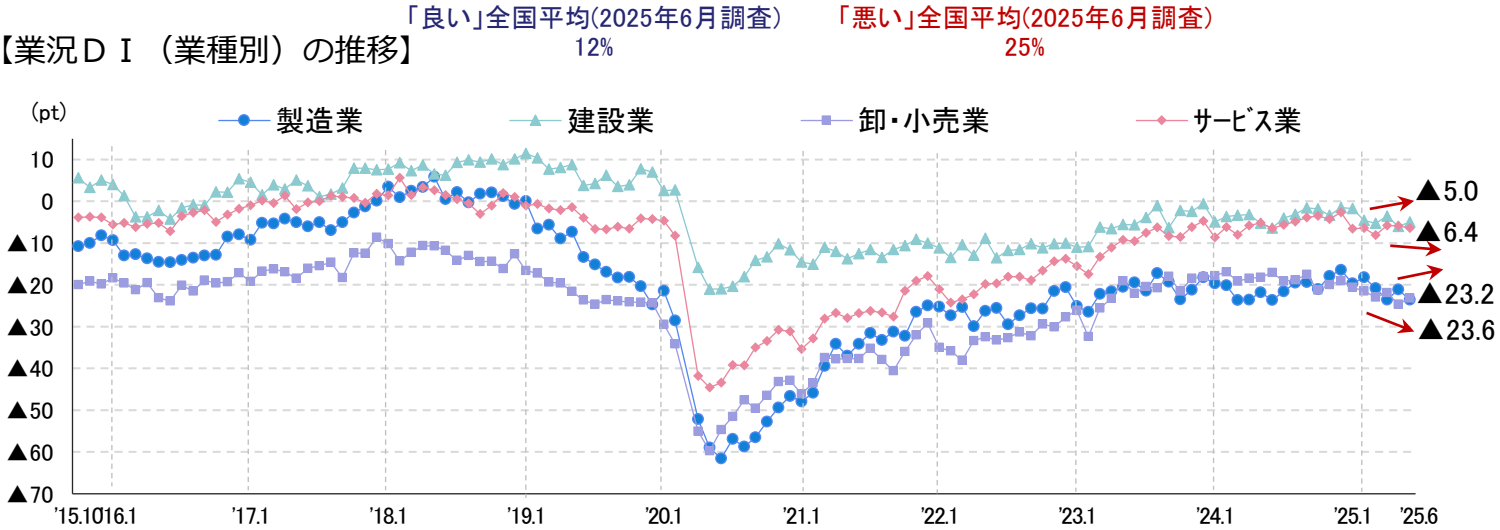


※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

・「製造業」で前月差▲2.4pt、「卸売業」で前月差▲3.0ptと悪化する一方、「小売業」では、前月差+5.3ptと改善しています。

業種	回答件数	※上段:2025年 5月調査 下段:2025年 6月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
製造業	936	11	56	33	▲ 21.2	+ 2.4
	1,010	11	55	34	▲ 23.6	▲ 2.4
建設業	1,171	14	66	20	▲ 6.1	▲ 2.5
	1,312	15	65	20	▲ 5.0	+ 1.1
卸・小売業	1,092	9	58	33	▲ 24.6	▲ 2.7
	1,236	8	60	32	▲ 23.2	+ 1.4
卸売業	510	11	58	31	▲ 20.2	▲ 1.5
	600	9	60	32	▲ 23.2	▲ 3.0
小売業	582	7	58	35	▲ 28.5	▲ 3.9
	636	8	60	31	▲ 23.3	+ 5.3
サービス業	1,680	12	70	18	▲ 5.9	▲ 0.1
	1,893	14	66	20	▲ 6.4	▲ 0.5
情報通信業	86	13	73	14	▲ 1.2	▲ 2.2
	95	20	62	18	+ 2.1	+ 3.3
運輸業	183	10	64	26	▲ 16.4	▲ 4.2
	185	15	54	31	▲ 16.8	▲ 0.4
不動産・物品賃貸業	323	10	76	14	▲ 4.0	+ 1.4
	351	12	72	16	▲ 4.3	▲ 0.2
宿泊・飲食サービス業	122	16	62	21	▲ 4.9	+ 8.1
	148	18	58	24	▲ 5.4	▲ 0.5
医療・福祉業	127	16	72	13	+ 3.1	+ 10.3
	131	17	65	18	▲ 1.5	▲ 4.7
教育・学習支援業	45	4	73	22	▲ 17.8	▲ 4.6
	41	5	66	29	▲ 24.4	▲ 6.6
生活関連サービス業、 娯楽業	160	11	68	22	▲ 11.3	▲ 11.3
	192	13	69	18	▲ 5.2	+ 6.0
学術研究、専門・技術 サービス業	178	15	70	16	▲ 1.1	+ 1.0
	221	14	69	16	▲ 1.8	▲ 0.7
その他サービス業	456	13	68	19	▲ 5.5	+ 0.0
	529	13	66	21	▲ 8.1	▲ 2.6

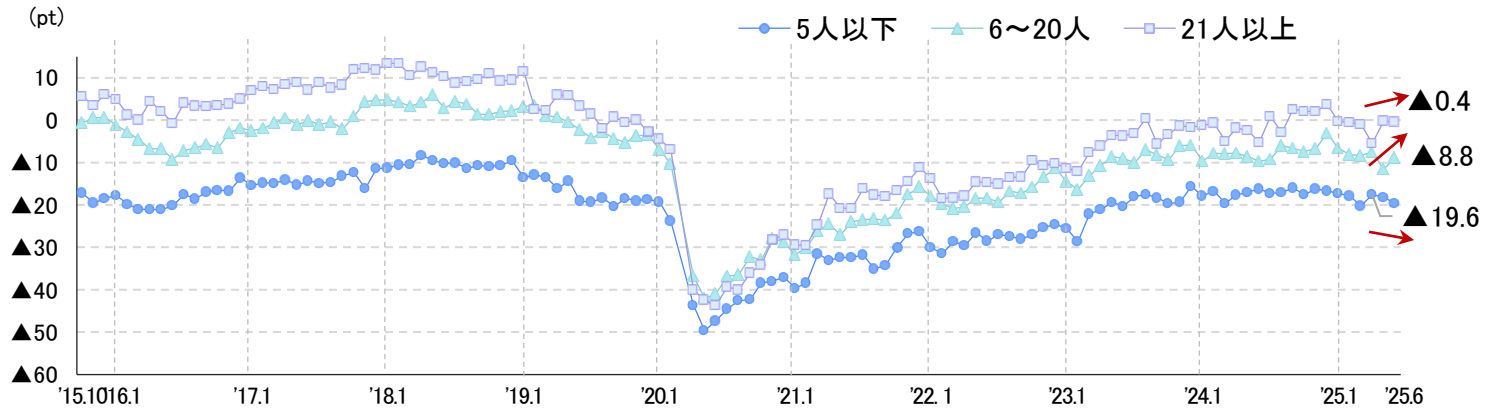


(3) 従業員規模別 業況DI

- 「6～20人以下（前月差+2.8pt）」は改善しましたが、「5人以下（前月差▲1.5pt）」、「21人以上（前月差▲0.2pt）」は悪化しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2025年 5月調査 下段:2025年 6月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い		
5人以下	2,540	10	62	28	▲ 18.1	▲ 0.5
	2,826	9	62	29	▲ 19.6	▲ 1.5
6～20人	1,578	12	65	24	▲ 11.6	▲ 4.1
	1,798	14	63	23	▲ 8.8	+ 2.8
21人以上	879	17	67	17	▲ 0.2	+ 5.2
	963	17	65	18	▲ 0.4	▲ 0.2

【業況DI（従業員規模別）の推移】

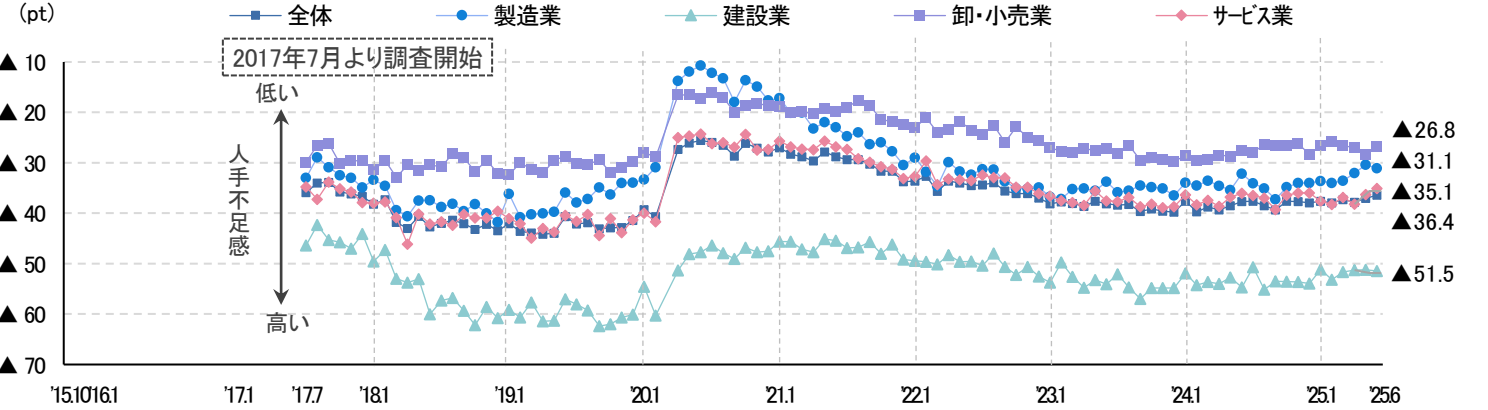


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは▲36.4pt（前月差+0.7pt）となりました。
- サービス業（前月差+1.2pt）では2カ月連続で改善しており、人手不足が落ち着きつつあります。

業種	回答件数	※上段:2025年 5月調査 下段:2025年 6月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		過多	充足	不足		
全体	4,991	1	61	38	▲ 37.1	+ 0.7
	5,613	1	61	38	▲ 36.4	+ 0.7
製造業	917	3	64	33	▲ 30.4	+ 1.7
	1,010	3	63	34	▲ 31.1	▲ 0.7
建設業	1,144	1	47	52	▲ 51.2	+ 0.1
	1,311	1	47	52	▲ 51.5	▲ 0.3
卸・小売業	1,085	1	70	29	▲ 28.3	▲ 1.3
	1,205	1	71	28	▲ 26.8	+ 1.5
サービス業	1,670	1	62	37	▲ 36.3	+ 1.9
	1,890	1	64	36	▲ 35.1	+ 1.2

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

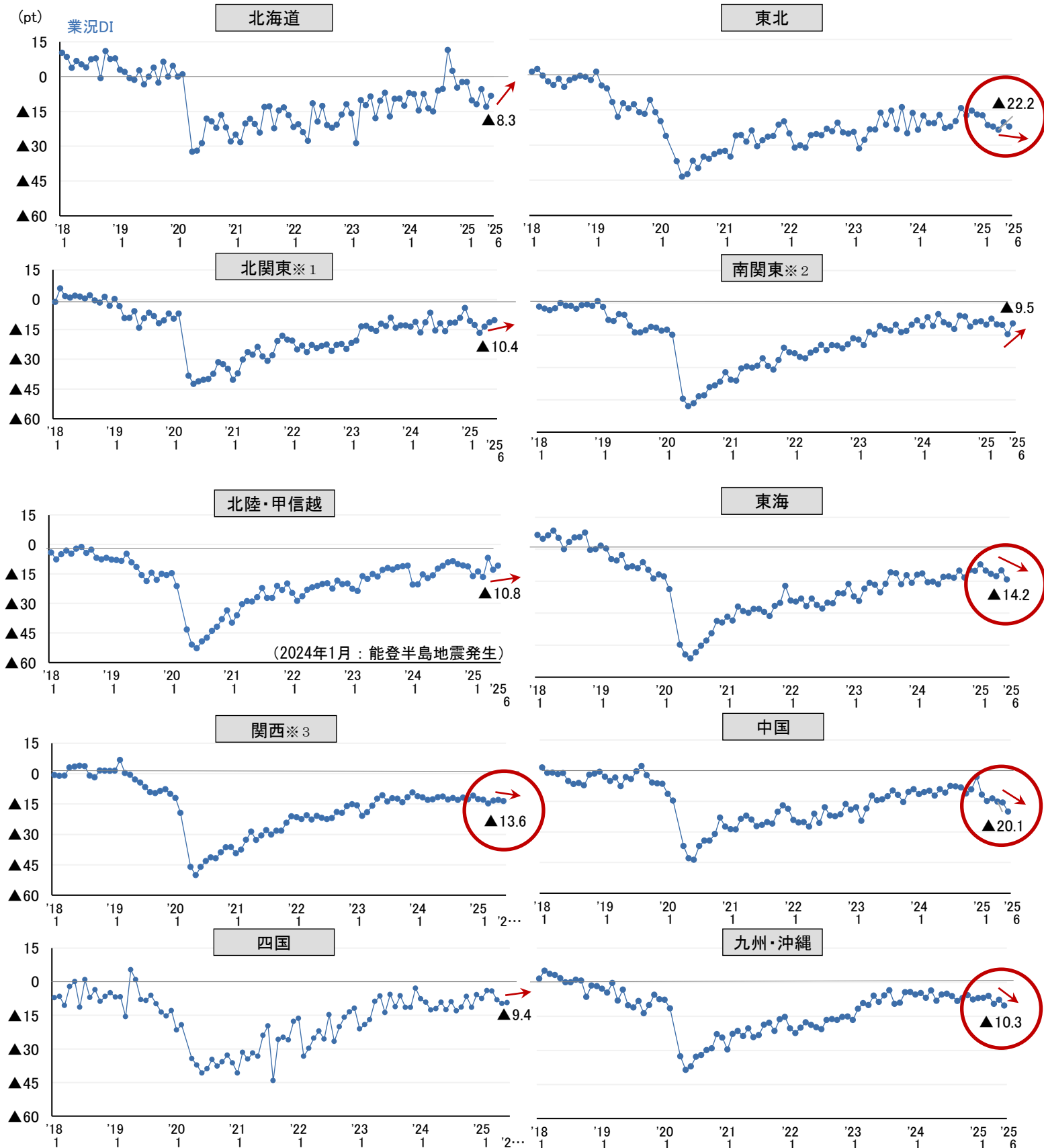


(5) 地域別 業況DI

- 「東北」「東海」「関西」「中国」「九州・沖縄」の5地域で悪化しています。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況DI	▲10.8	▲11.6	▲13.1	▲12.3	▲12.8	▲12.9



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

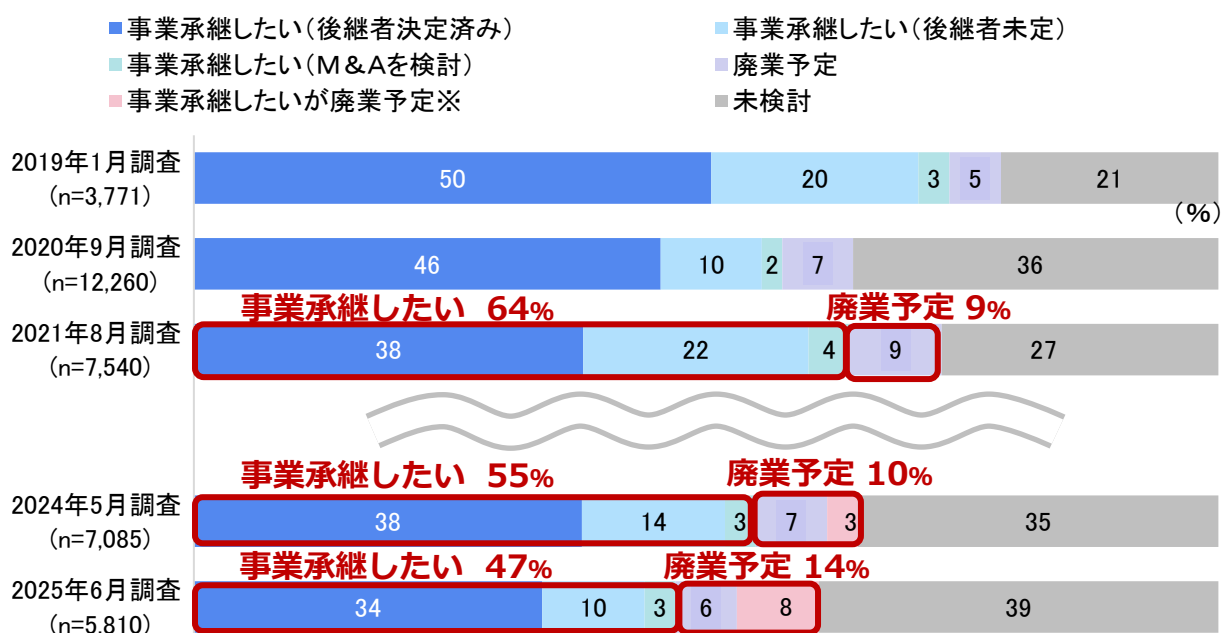
※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

Ⅱ. 事業承継

Q1 事業承継の意向

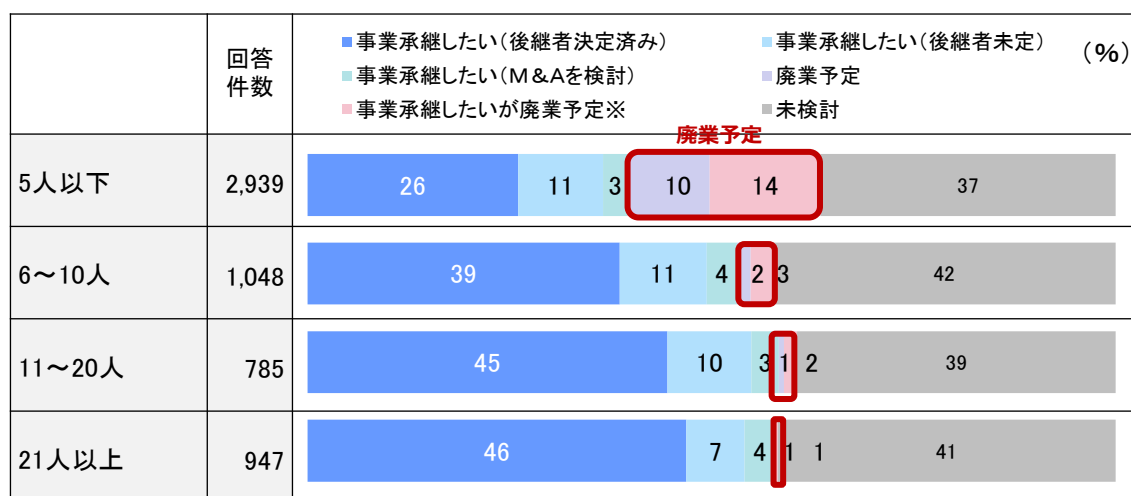
- 事業承継の意向について、「事業承継したい」と回答した企業は47%となり、前回調査（2024年5月）から減少しました。コロナ禍明けの2021年調査（64%）から見ても大きく減少しています。
- 一方、「廃業予定」と回答した企業は14%と前回調査（2024年5月）から増加しました。こちらも過去の調査と比較し年々、その割合が増加していることがわかります。
- 従業員規模別にみると、「従業員5人以下」の企業では「廃業予定」との回答が他と比較して高くなっています（24%）。

<全体>



※2024年度調査より選択肢「事業承継したいが廃業予定」を追加。

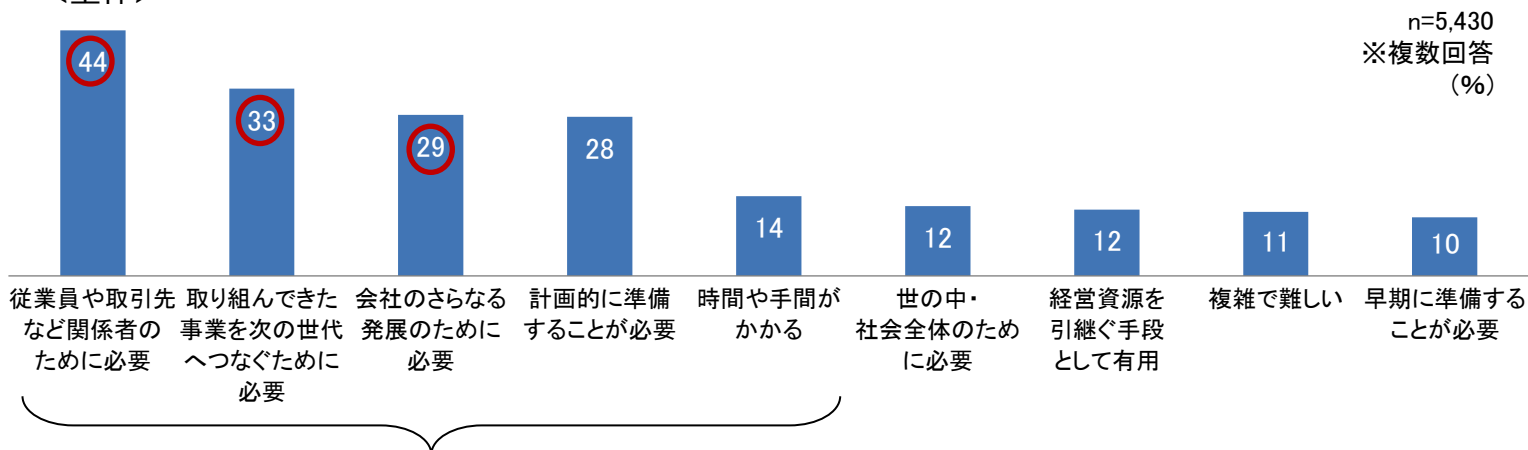
<従業員規模別>



Q2 事業承継について、どのように考えるか

- ・「従業員や取引先など関係者のために必要」と回答した企業が44%と最も多く、次いで「取り組んできた事業を次の世代へつなぐために必要（33%）」、「会社のさらなる発展のために必要（29%）」の順となりました。
- ・一方、「従業員5人以下」の規模が小さい企業では「時間や手間がかかる」と回答した企業が18%と規模の大きな企業と比べて多くなっています。
- ・「廃業予定」の企業でも「時間や手間がかかる」と回答した企業が27%と「事業承継をしたい」と回答した企業と比べて多くなっています。

<全体>



<従業員規模別（上位5項目）>

※複数回答 (%)

	回答件数	従業員や取引先など関係者のために必要	取り組んできた事業を次の世代へつなぐために必要	会社のさらなる発展のために必要	計画的に準備することが必要	時間や手間がかかる
5人以下	2,655	33	30	21	26	18
6～10人	995	53	33	29	28	12
11～20人	766	56	35	36	30	12
21人以上	941	54	42	43	32	9

<事業承継の意図別（上位5項目）>

※複数回答 (%)

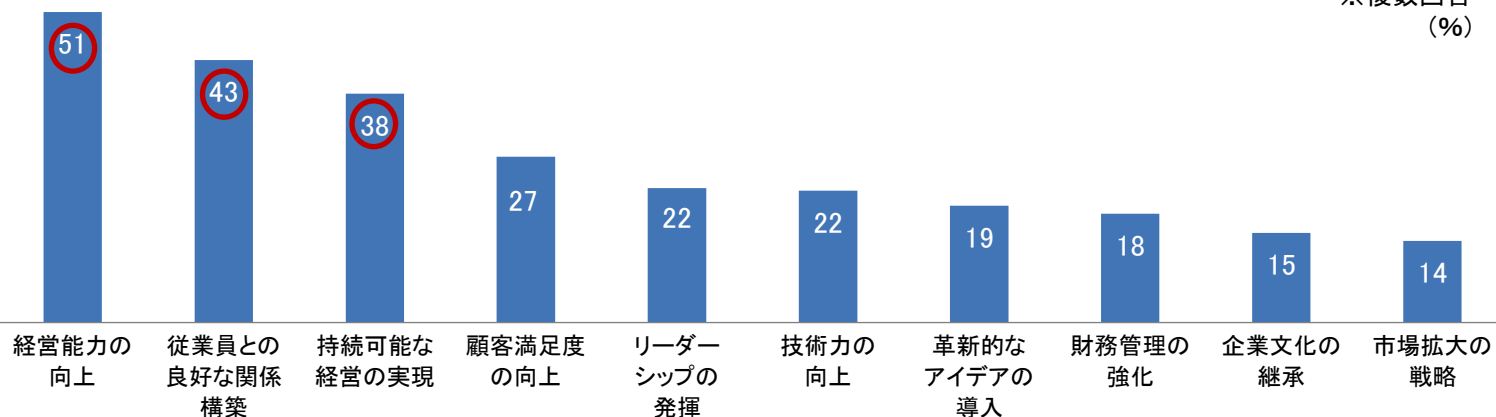
	回答件数	従業員や取引先など関係者のために必要	取り組んできた事業を次の世代へつなぐために必要	会社のさらなる発展のために必要	計画的に準備することが必要	時間や手間がかかる
事業承継したい	2,595	49	41	37	27	10
事業承継したいが未検討	675	52	32	22	35	14
廃業予定	608	23	16	10	24	27
未検討	1,395	41	28	24	31	16

Q3 後継者に期待すること ※Q1で「事業承継したい」と回答した方

- ・後継者に期待することは、「経営能力の向上」と回答した企業が51%と最も多く、次いで、「従業員との良好な関係の構築（43%）」、「持続可能な経営の実現（38%）」の順となりました。

<全体>

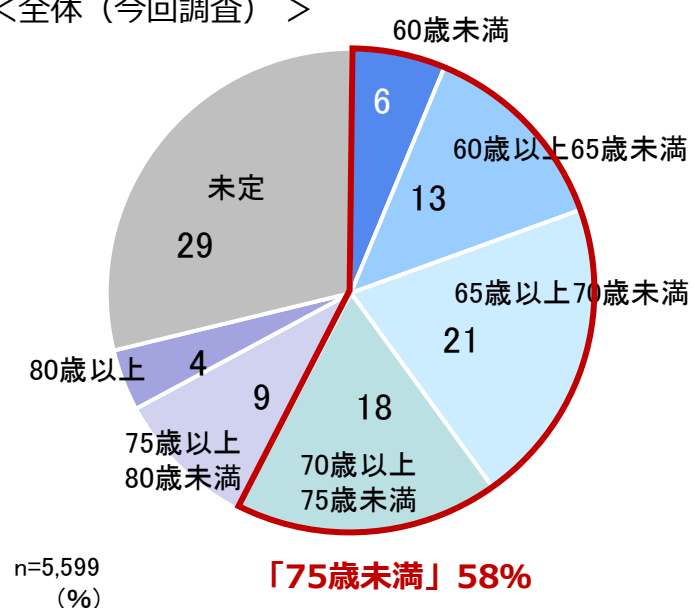
n=2,558
※複数回答
(%)



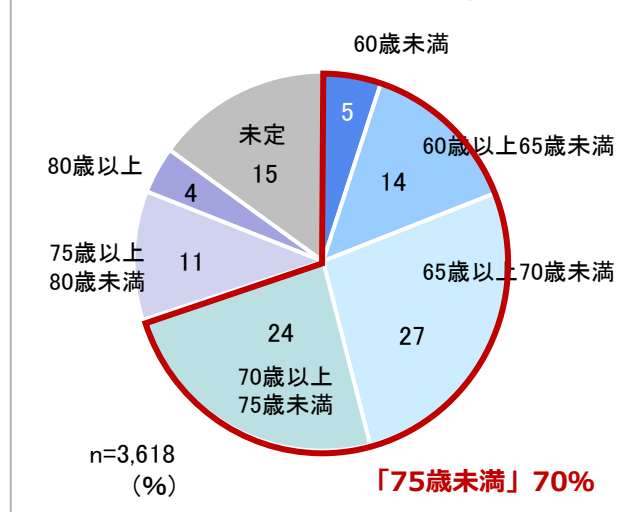
Q4 事業承継の時期

- ・事業承継などを予定している時期について、「65歳以上70歳未満」が21%と最も多くなりました。
- ・「75歳未満」までに事業承継をしたいと考える経営者が「58%」となりました。

<全体（今回調査）>



<【参考】>全体（2019年1月調査）>



Q5 事業承継の課題 ※Q1で「事業承継したい」「未検討」と回答した方

- 「事業承継の課題」について、「後継者が決定している企業」は「後継者の育成」が54%と最も多い回答となりました。
- 一方、「事業承継したい意向はあるが後継者未定」の企業や「未検討」の企業では、「後継者の選定・確保」が最も多い回答（後継者未定：70%、未検討：48%）となりました。
- また「M&Aを検討」している企業では「従業員の理解（26%）」との回答が他と比較して高くなっています。

<事業承継の意向別>

※複数回答
(%)

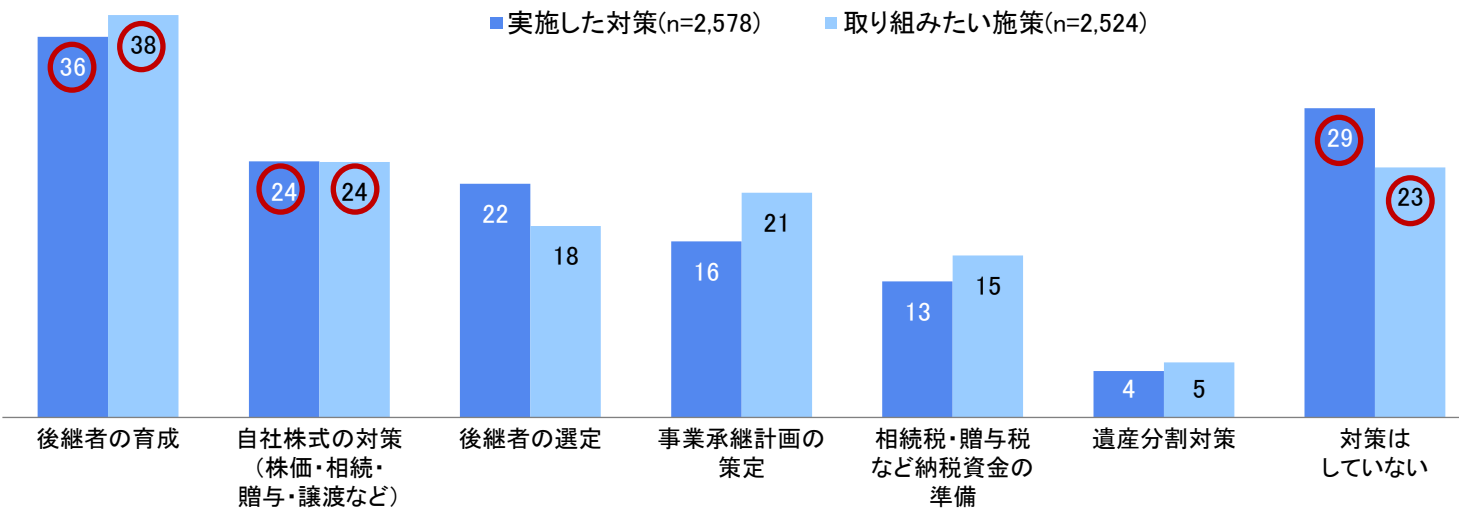
	回答 件数	後継者の育成 (経営者としての 知識・スキル)	後継者の 選定・確保	顧客・取引先・ 金融機関との 関係維持	後継者への 株式・経営資源 の譲渡	事業や業界の 将来性	従業員の 理解
事業承継したい (後継者決定済)	1,917	54	14	27	25	20	13
事業承継したい (後継者未定)	540	41	70	19	13	18	13
事業承継したい (M&Aを検討)	184	20	40	28	13	15	26
未検討	2,128	39	48	16	14	21	12

Q6 事業承継の対策と取り組みたい対策 ※Q1で「事業承継したい」と回答した方

- 事業承継の対策について、実施した対策としては「後継者の育成（36%）」が最も多く、次いで「自社株式対策（24%）」となりました。
- 今後取り組みたい対策としては、「後継者の育成（38%）」が最も多く、次いで「自社株式対策（24%）」となりました。
- 一方、「対策はしていない」と回答する企業も、それぞれ「29%」「23%」となっています。

<全体>

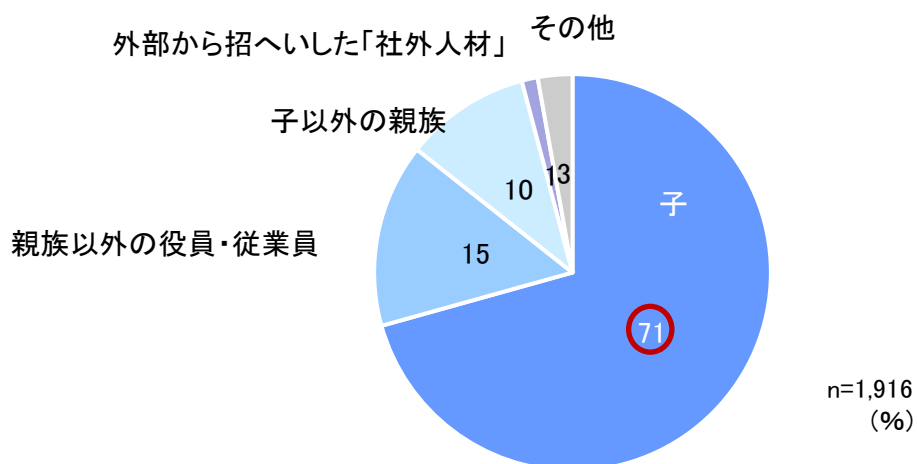
※複数回答
(%)



Q7 後継者の属性 ※Q1で「事業承継したい（後継者決定済み）」と回答した方

・後継者の属性について、「子」が71%と最も多い回答となりました。

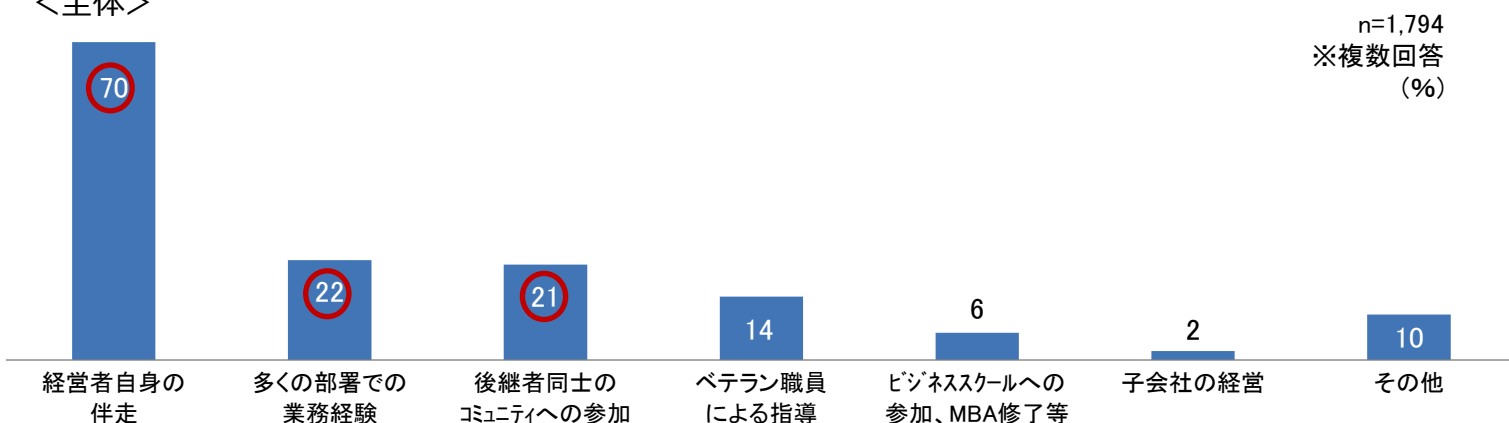
<全体>



Q8 後継者の育成 ※Q1で「事業承継したい（後継者決定済み）」と回答した方

・後継者の育成について、「経営者自身の伴走」が70%と最も多い回答となりました。次いで、「多くの部署での業務経験（22%）」、「後継者同士のコミュニティへの参加（21%）」の順となりました。

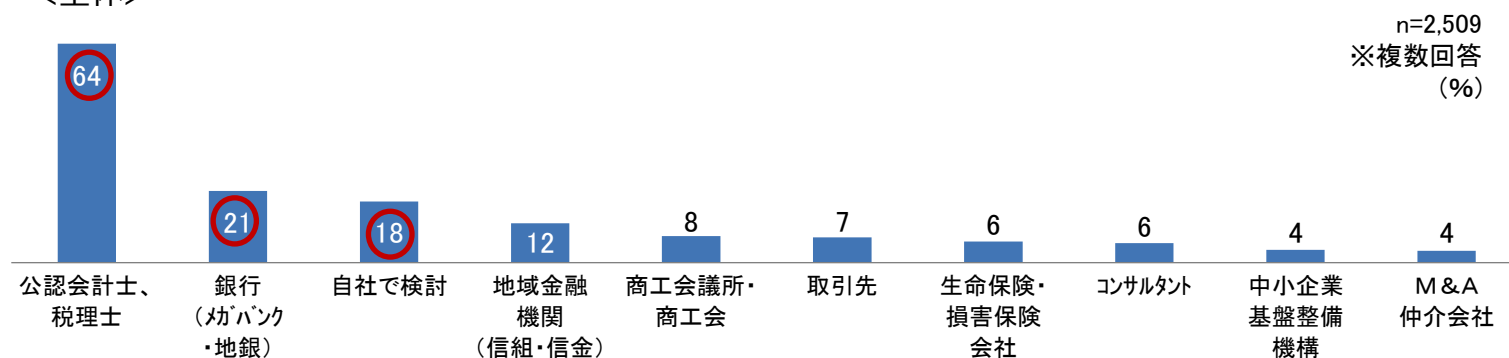
<全体>



Q9 事業承継の相談相手 ※Q1で「事業承継したい」と回答した方

・事業承継の相談相手について、「公認会計士、税理士」が64%と最も多い回答となりました。次いで、「銀行（メガバンク・地銀）（21%）」、「自社で検討（18%）」の順となりました。

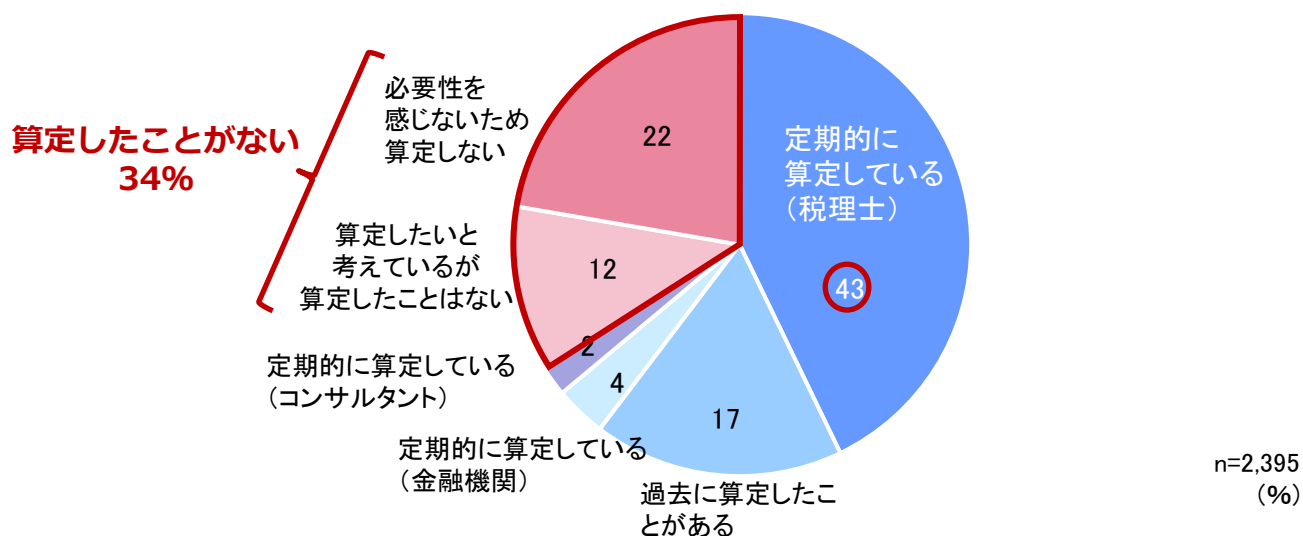
<全体>



Q10 株式評価額算定 ※Q1で「事業承継したい」と回答した方

- ・ 自社株式の評価額算定について、「定期的に算定している（税理士）」が43%と最も多い回答となりました。
- ・ 一方、34%の企業が「算定したことはない」と回答しました。

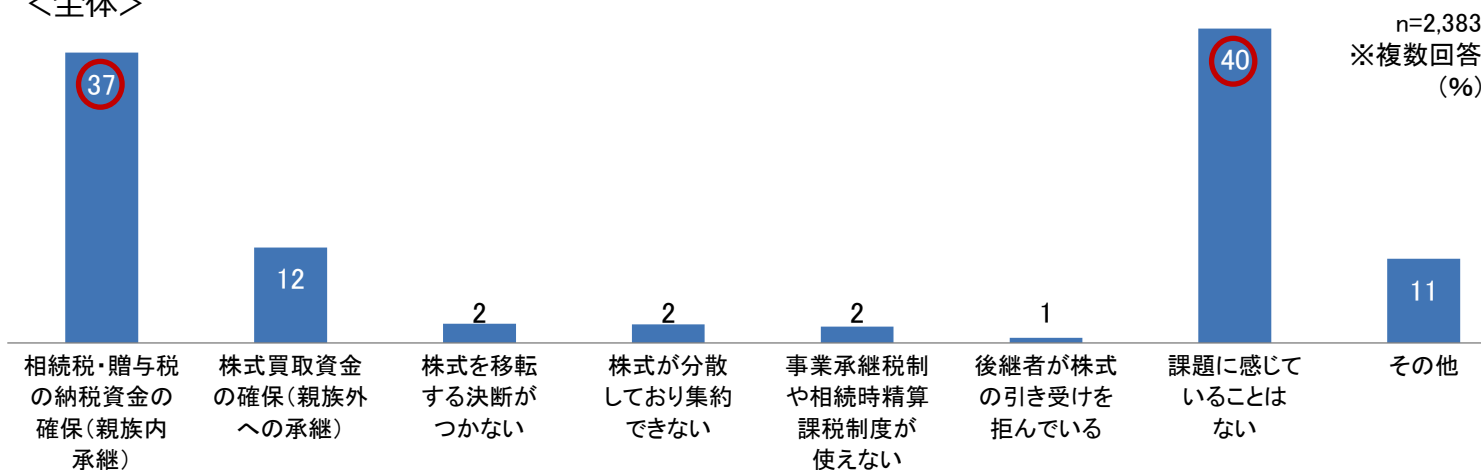
<全体>



Q11 株式譲渡に伴う課題 ※Q1で「事業承継したい」と回答した方

- ・ 株式譲渡に伴う課題としては、「相続税・贈与税の納税資金の確保」が37%と最も多い回答となりました。一方、「課題に感じていることはない」と回答した企業も40%となりました。

<全体>



Pick Up! （事業承継に関する課題やご意見など）

- ・ 後継者が親族の場合、従業員からの信頼や理解を得るため様々な点で配慮が必要（製造業／北海道）
- ・ 事業承継を見据えた人事・資金計画などのプランを早期に準備・策定することが必要だと思う（卸売業／福井県）
- ・ 事業承継に対する知識がなく何から始めれば良いのかもわからない。その点からの支援が必要（運輸業／群馬県）
- ・ 税制優遇など、資金面で承継しやすい制度を構築してほしい（サービス業／東京都）
- ・ 事業承継したいが、自社の経営環境を鑑みると希望する者はいないのではと感じている（卸売業／神奈川県）

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6
	2月	▲10.7	3.5	▲39.7
	3月	▲12.9	3.7	▲38.8
	4月	▲11.4	4.7	▲39.3
	5月	▲11.4	2.8	▲38.5
	6月	▲12.1	4.2	▲37.7
	7月	▲11.3	4.0	▲37.6
	8月	▲10.7	2.8	▲38.5
	9月	▲ 9.3	4.8	▲39.4
	10月	▲10.7	2.9	▲37.6
	11月	▲10.0	2.2	▲37.7
	12月	▲ 8.7	3.0	▲37.9
2025年	1月	▲10.8	2.2	▲37.6
	2月	▲11.6	2.2	▲37.9
	3月	▲13.1	▲ 0.1	▲37.3
	4月	▲12.3	▲ 1.3	▲37.8
	5月	▲12.8	▲ 0.6	▲37.1
	6月	▲12.9	▲ 0.4	▲36.4

業種		製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	1月	▲19.7	▲ 1.7	▲20.6	▲ 6.6
	2月	▲18.2	▲ 4.6	▲21.5	▲ 6.4
	3月	▲20.8	▲ 5.2	▲23.0	▲ 8.1
	4月	▲23.6	▲ 3.6	▲21.9	▲ 5.8
	5月	▲21.2	▲ 6.1	▲24.6	▲ 5.9
	6月	▲23.6	▲ 5.0	▲23.2	▲ 6.4
従業員過不足 D I	1月	▲33.6	▲51.1	▲26.6	▲37.7
	2月	▲34.0	▲53.2	▲25.7	▲38.3
	3月	▲33.6	▲51.7	▲26.6	▲36.9
	4月	▲32.1	▲51.3	▲27.0	▲38.2
	5月	▲30.4	▲51.2	▲28.3	▲36.3
	6月	▲31.1	▲51.5	▲26.8	▲35.1

<従業員規模別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

従業員数		5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	1月	▲17.3	▲ 6.6	▲ 0.3
	2月	▲17.9	▲ 8.1	▲ 0.6
	3月	▲20.2	▲ 8.3	▲ 0.9
	4月	▲17.6	▲ 7.5	▲ 5.5
	5月	▲18.1	▲11.6	▲ 0.2
	6月	▲19.6	▲ 8.8	▲ 0.4
従業員過不足 D I	1月	▲26.7	▲44.9	▲55.9
	2月	▲27.0	▲43.9	▲56.2
	3月	▲26.2	▲45.3	▲54.1
	4月	▲28.2	▲43.5	▲54.4
	5月	▲26.4	▲43.7	▲54.9
	6月	▲25.9	▲43.7	▲53.9

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2025年 1月	▲ 2.3	▲17.3	▲10.6	▲10.2	▲16.2
	2月	▲10.2	▲21.5	▲12.8	▲ 7.4	▲13.7
	3月	▲11.9	▲22.1	▲16.7	▲10.0	▲16.6
	4月	▲ 5.4	▲23.5	▲13.6	▲10.3	▲ 6.8
	5月	▲13.0	▲20.3	▲11.5	▲14.5	▲12.8
	6月	▲ 8.3	▲22.2	▲10.4	▲ 9.5	▲10.8
従業員過不足 D I	2025年 1月	▲45.5	▲38.3	▲33.5	▲35.8	▲38.1
	2月	▲42.4	▲38.0	▲36.5	▲34.7	▲39.0
	3月	▲41.0	▲38.2	▲34.3	▲37.2	▲33.3
	4月	▲40.1	▲36.1	▲37.5	▲37.6	▲37.1
	5月	▲43.7	▲37.1	▲36.1	▲33.9	▲36.6
	6月	▲40.7	▲37.1	▲34.1	▲34.3	▲38.4

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2025年 1月	▲ 7.1	▲12.6	▲11.7	▲ 7.5	▲ 6.9
	2月	▲10.1	▲12.9	▲15.0	▲ 4.0	▲ 6.8
	3月	▲11.6	▲14.7	▲13.7	▲ 4.2	▲ 6.0
	4月	▲12.7	▲13.3	▲15.3	▲ 8.1	▲ 9.5
	5月	▲10.0	▲13.1	▲15.7	▲ 9.8	▲ 7.7
	6月	▲14.2	▲13.6	▲20.1	▲ 9.4	▲10.3
従業員過不足 D I	2025年 1月	▲35.3	▲36.9	▲38.0	▲40.2	▲39.9
	2月	▲34.5	▲38.5	▲42.9	▲35.5	▲39.1
	3月	▲38.2	▲35.5	▲39.9	▲41.9	▲38.9
	4月	▲33.6	▲37.7	▲38.9	▲40.4	▲40.7
	5月	▲31.9	▲37.9	▲40.7	▲41.9	▲37.2
	6月	▲33.5	▲37.6	▲35.4	▲35.7	▲38.6

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)